

平成25年度地方公共団体普通会計決算の概要

- 注1 本資料は、都道府県（47団体）及び市町村（市町村1,719団体、特別区23団体、一部事務組合1,236団体、広域連合112団体、計3,137団体の普通会計の純計決算額を取りまとめたものです。
- 注2 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。
- 注3 本資料においては、東日本大震災に係る復旧・復興事業及び全国防災事業に係る決算額を「東日本大震災分」と、全体の決算額から東日本大震災分を差し引いた値を「通常収支分」と表記しています。

歳入 101.1兆円(+1.3兆円)

うち通常収支分 96.2兆円(+2.4兆円)、東日本大震災分 4.9兆円(▲1.1兆円)

歳出 97.4兆円(+1.0兆円)

うち通常収支分 93.2兆円(+2.0兆円)、東日本大震災分 4.2兆円(▲1.1兆円)

1 歳入

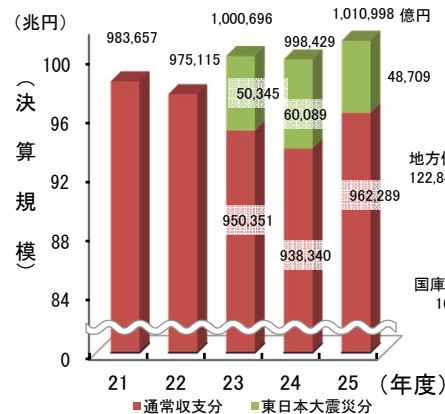
【増要因】

- ・ 個人住民税、法人関係二税の増等による地方税の増加 (9,135億円増)
- ・ 東日本大震災復興交付金等が減少したものの、国の経済対策や普通建設事業費支出金の増加等により国庫支出金が増加 (9,877億円増)

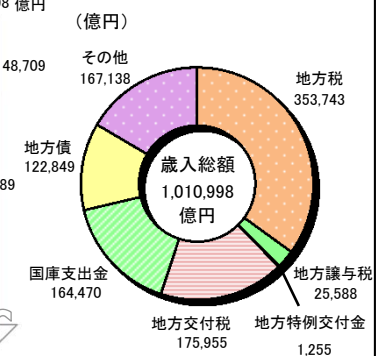
【減要因】

- ・ 地方交付税の減少 (6,943億円減)

〈歳入の推移〉



〈歳入の状況〉



2 歳出

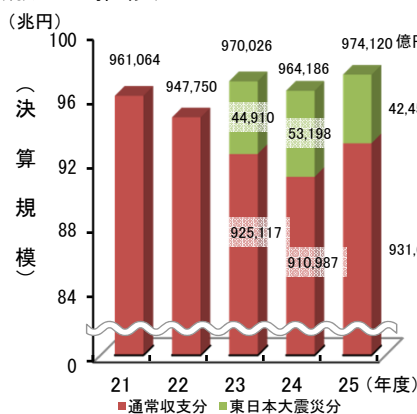
【増要因】

- ・ 普通建設事業費の増加 (1兆7,424億円増)
- ・ 介護給付費負担金や第三セクター等の経営健全化の取り組みの推進等に伴う補助費等の増加 (3,010億円増)

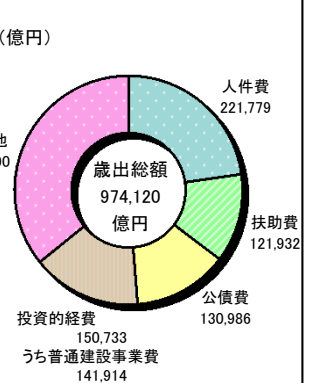
【減要因】

- ・ 職員給や退職金の減等による人件費の減少 (8,397億円減)

〈歳出の推移〉



〈性質別歳出の状況〉



3 決算収支

- (1) 実質収支：1兆9,578億円の黒字（1,903億円増）
実質単年度収支：7,637億円の黒字（3,259億円増）
- (2) 都道府県については、全47団体において実質収支が黒字となった。市町村については、市町村2団体、一部事務組合2団体において実質収支が赤字となった。

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度増減
実質収支	1兆9,578億円	1兆7,675億円	1,903億円
実質単年度収支	7,637億円	4,378億円	3,259億円

4 財政構造の弾力性

- (1) 経常収支比率：91.6%（1.1ポイント低下）
- (2) 実質公債費比率：10.9%（0.4ポイント低下）

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度増減
経常収支比率	91.6%	92.7%	▲1.1
実質公債費比率	10.9%	11.3%	▲0.4

5 地方債現在高

- (1) 地方債現在高（臨時財政対策債除き）：100兆9,523億円（3兆1,485億円減）
- (2) 地方債現在高：145兆9,171億円（1兆2,119億円増）

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度増減
地方債現在高 （臨時財政対策債除き）	100兆9,523億円	104兆1,008億円	▲3兆1,485億円 （▲3.0%）
地方債現在高 （総額）	145兆9,171億円	144兆7,052億円	1兆2,119億円 （0.8%）

※詳細は別紙のとおりです。

（連絡先）
自治財政局財務調査課
長坂課長補佐、高橋係長

（代表）03-5253-5111
（直通）03-5253-5649
（FAX）03-5253-5650

1 決算規模

- (1) 歳入総額は、前年度と比べて1兆2,569億円増(1.3%増)の101兆998億円となった。このうち、通常収支分は2兆3,949億円増(2.6%増)の96兆2,289億円、東日本大震災分は1兆1,380億円減(18.9%減)の4兆8,709億円となった。
- (2) 歳出総額は、前年度と比べて9,934億円増(1.0%増)の97兆4,120億円となった。このうち、通常収支分は2兆678億円増(2.3%増)の93兆1,665億円、東日本大震災分は1兆743億円減(20.2%減)の4兆2,455億円となった。

<決算規模の状況>

区 分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
歳入総額	101兆998億円	99兆8,429億円	1兆2,569億円	1.3%
通常収支分	96兆2,289億円	93兆8,340億円	2兆3,949億円	2.6%
東日本大震災分	4兆8,709億円	6兆89億円	▲1兆1,380億円	▲18.9%
歳出総額	97兆4,120億円	96兆4,186億円	9,934億円	1.0%
通常収支分	93兆1,665億円	91兆987億円	2兆678億円	2.3%
東日本大震災分	4兆2,455億円	5兆3,198億円	▲1兆743億円	▲20.2%

2 決算収支

- (1) 実質収支は、前年度より1,903億円増加し、1兆9,578億円の黒字となった。
- (2) 単年度収支は、前年度より2,190億円増加し、1,909億円の黒字となった。
- (3) 実質単年度収支は、前年度より3,259億円増加し、7,637億円の黒字となった。
- (4) 都道府県については、全47団体で実質収支が黒字となった。市町村については、市町村2団体、一部事務組合2団体において実質収支が赤字となった。

<決算収支の状況>

(単位:億円)

区 分	決 算 額		増減額(A-B)
	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	
形 式 収 支	36,878	34,243	2,635
実 質 収 支	19,578	17,675	1,903
単 年 度 収 支	1,909	▲ 281	2,190
実質単年度収支	7,637	4,378	3,259

形 式 収 支 : 歳入歳出差引額

実 質 収 支 : 歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単 年 度 収 支 : 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支 : 単年度収支に、実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた額

<実質収支が赤字の団体数について>

区 分	平成25年度	平成24年度	増減
赤字団体数	4団体	2団体	2団体

歳入は、国庫支出金、地方税の増加等により、前年度と比べて1兆2,569億円増（1.3%増）の101兆998億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

<通常収支分>

通常収支分は、国庫支出金、一般財源の増加等により、前年度と比べて2兆3,949億円増（2.6%増）の96兆2,289億円となった。

（1）一般財源

個人住民税や法人関係二税の増による地方税の増加、地方法人特別譲与税の増加等により、前年度と比べて8,074億円増（1.5%増）の55兆310億円となった。

（2）国庫支出金

国の経済対策や普通建設事業費支出金の増加等により、前年度と比べて1兆8,919億円増（15.0%増）の14兆5,139億円となった。

（3）地方債

公共事業等債が増加したこと等により、前年度と比べて1,362億円増（1.2%増）の11兆8,750億円となった。

（4）その他

繰入金や貸付金元利収入の減少等により、前年度と比べて4,406億円減（2.9%減）の14兆8,090億円となった。

<東日本大震災分>

東日本大震災分は、国庫支出金、一般財源の減少等により、前年度と比べて1兆1,380億円減（18.9%減）の4兆8,709億円となった。

（1）一般財源

震災復興特別交付税の減少等により、前年度と比べて3,029億円減（32.7%減）の6,231億円となった。

（2）国庫支出金

東日本大震災復興交付金の減少等により、前年度と比べて9,041億円減（31.9%減）の1兆9,332億円となった。

（3）地方債

旧緊急防災・減災事業債の減少等により、前年度と比べて1,892億円減（31.6%減）の4,099億円となった。

（4）その他

繰越金や東日本大震災復興関連基金からの繰入金の増加等により、前年度と比べて2,582億円増（15.7%増）の1兆9,047億円となった。

<歳入の状況>

(単位:億円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税 ①	353,743	35.0	344,608	34.5	9,135	2.7
うち個人住民税	120,026	11.9	116,239	11.6	3,787	3.3
うち法人関係二税	56,715	5.6	53,143	5.3	3,572	6.7
地方譲与税 ②	25,588	2.5	22,715	2.3	2,873	12.7
うち地方法人特別譲与税	19,803	2.0	16,709	1.7	3,094	18.5
地方特例交付金 ③	1,255	0.1	1,275	0.1	▲ 20	▲ 1.5
地方交付税 ④	175,955	17.4	182,898	18.3	▲ 6,943	▲ 3.8
うち特別交付税	10,237	1.0	10,473	1.0	▲ 236	▲ 2.3
うち震災復興特別交付税	5,071	0.5	7,645	0.8	▲ 2,574	▲ 33.7
(一般財源) ①+②+③+④	556,541	55.0	551,495	55.2	5,046	0.9
[参考]①+②+③+④+臨時財政対策債	616,920	61.0	610,653	61.2	6,267	1.0
国庫支出金	164,470	16.3	154,593	15.5	9,877	6.4
うち普通建設事業費支出金	17,631	1.7	12,730	1.3	4,901	38.5
うち災害復旧事業費支出金	5,667	0.6	5,908	0.6	▲ 241	▲ 4.1
地方債	122,849	12.2	123,379	12.4	▲ 530	▲ 0.4
うち臨時財政対策債	60,379	6.0	59,158	5.9	1,221	2.1
その他	167,138	16.5	168,961	16.9	▲ 1,823	▲ 1.1
うち繰入金	35,314	3.5	36,725	3.7	▲ 1,411	▲ 3.8
うち繰越金	31,904	3.2	28,096	2.8	3,808	13.6
うち貸付金元利収入	53,520	5.3	58,572	5.9	▲ 5,052	▲ 8.6
歳入合計	1,010,998	100.0	998,429	100.0	12,569	1.3

※1 個人住民税は、配当割及び株式等譲渡所得割を含む。

※2 法人関係二税は、住民税(法人分)と事業税(法人分)の合計である。

※3 国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は除く。

(参考)通常収支分と東日本大震災分

<歳入の状況・通常収支分>

(単位:億円、%)

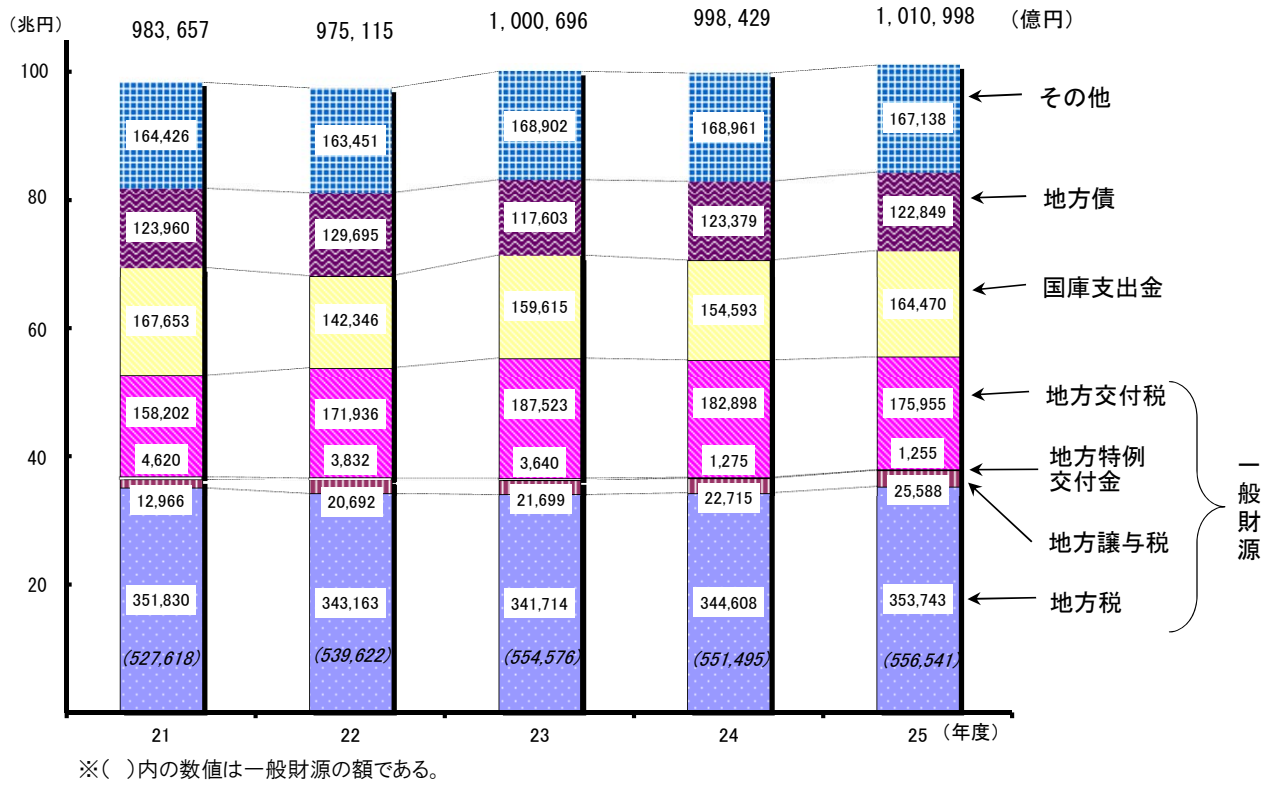
区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	550,310	57.2	542,236	57.8	8,074	1.5
国庫支出金	145,139	15.1	126,220	13.5	18,919	15.0
うち普通建設事業費支出金	15,612	1.6	9,866	1.1	5,746	58.2
うち災害復旧事業費支出金	1,632	0.2	2,159	0.2	▲ 527	▲ 24.4
地方債	118,750	12.3	117,388	12.5	1,362	1.2
その他	148,090	15.4	152,496	16.2	▲ 4,406	▲ 2.9
うち繰入金	24,537	2.5	26,821	2.9	▲ 2,284	▲ 8.5
うち貸付金元利収入	51,131	5.3	55,897	6.0	▲ 4,766	▲ 8.5
歳入合計	962,289	100.0	938,340	100.0	23,949	2.6

<歳入の状況・東日本大震災分>

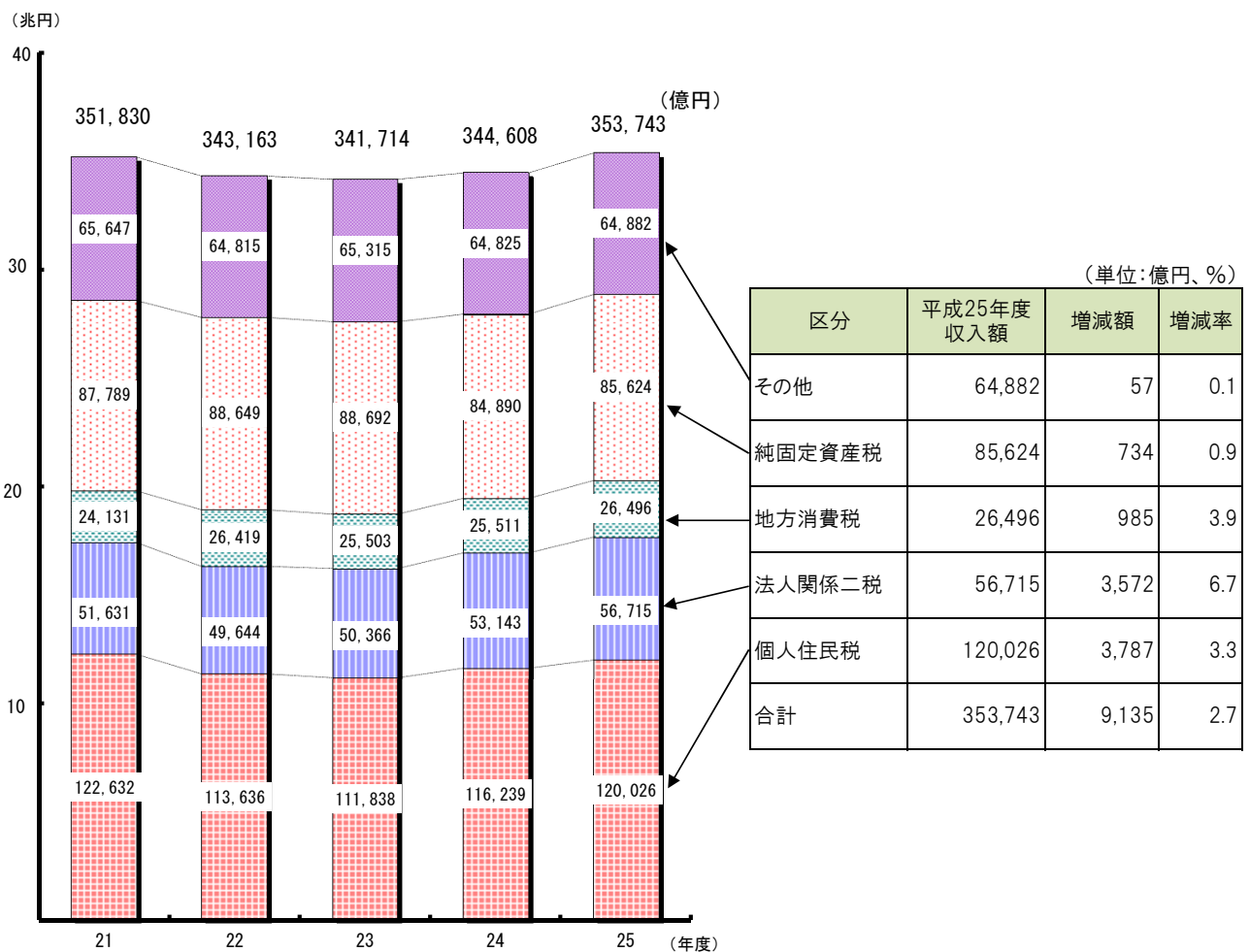
(単位:億円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	6,231	12.8	9,260	15.4	▲ 3,029	▲ 32.7
うち震災復興特別交付税	5,071	10.4	7,645	12.7	▲ 2,574	▲ 33.7
国庫支出金	19,332	39.7	28,373	47.2	▲ 9,041	▲ 31.9
うち普通建設事業費支出金	2,019	4.1	2,864	4.8	▲ 845	▲ 29.5
うち災害復旧事業費支出金	4,035	8.3	3,749	6.2	286	7.6
うち東日本大震災復興交付金	4,507	9.3	13,127	21.8	▲ 8,620	▲ 65.7
地方債	4,099	8.4	5,991	10.0	▲ 1,892	▲ 31.6
その他	19,047	39.1	16,465	27.4	2,582	15.7
うち繰入金	10,777	22.1	9,904	16.5	873	8.8
うち繰越金	5,722	11.7	3,647	6.1	2,075	56.9
歳入合計	48,709	100.0	60,089	100.0	▲ 11,380	▲ 18.9

〈歳入決算額内訳の推移〉



〈地方税の推移〉



【性質別】

性質別歳出は、普通建設事業費、補助費等の増加等により、前年度と比べて9,934億円増（1.0%増）の97兆4,120億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

＜通常収支分＞

通常収支分は、普通建設事業費、補助費等の増加等により、前年度と比べて2兆678億円増（2.3%増）の93兆1,665億円となった。

（1）義務的経費

- ・人件費は、職員給や退職金の減少等により、前年度と比べて8,317億円減（3.6%減）の22兆1,392億円となった。
- ・公債費は、臨時財政対策債の元利償還金の増加等により、前年度と比べて1,112億円増（0.9%増）の13兆936億円となった。

（2）投資的経費

- ・普通建設事業費は、補助事業費や単独事業費が増加したこと等により、前年度と比べて1兆6,759億円増（15.0%増）の12兆8,526億円となった。

（3）その他の経費

- ・補助費等は、介護給付費負担金、第三セクター等の経営健全化の取り組みの推進に伴う代位弁済の増加等により、前年度と比べて3,881億円増（4.3%増）の9兆3,354億円となった。
- ・積立金は、各種基金への積立の増加等により、前年度と比べて8,648億円増（33.1%増）の3兆4,738億円となった。
- ・貸付金は、商工費の減少等により、前年度と比べて3,924億円減（7.2%減）の5兆476億円となった。

＜東日本大震災分＞

東日本大震災分は、積立金の減少等により、前年度と比べて1兆743億円減（20.2%減）の4兆2,455億円となった。

（1）義務的経費

- ・人件費は、復旧・復興事業に係る職員給の減少等により、前年度と比べて80億円減（17.1%減）の387億円となった。
- ・扶助費は、住宅応急修理費等の減少等のため災害救助費が減少したこと等により、前年度と比べて361億円減（82.7%減）の76億円となった。

（2）投資的経費

- ・普通建設事業費は、防災集団移転促進事業や土地区画整理事業等の復旧・復興事業関係費の増加等により、前年度と比べて665億円増（5.2%増）の1兆3,388億円となった。
- ・災害復旧事業費は、単独事業費の減少等により、前年度と比べて187億円減（3.1%減）の5,890億円となった。

（3）その他の経費

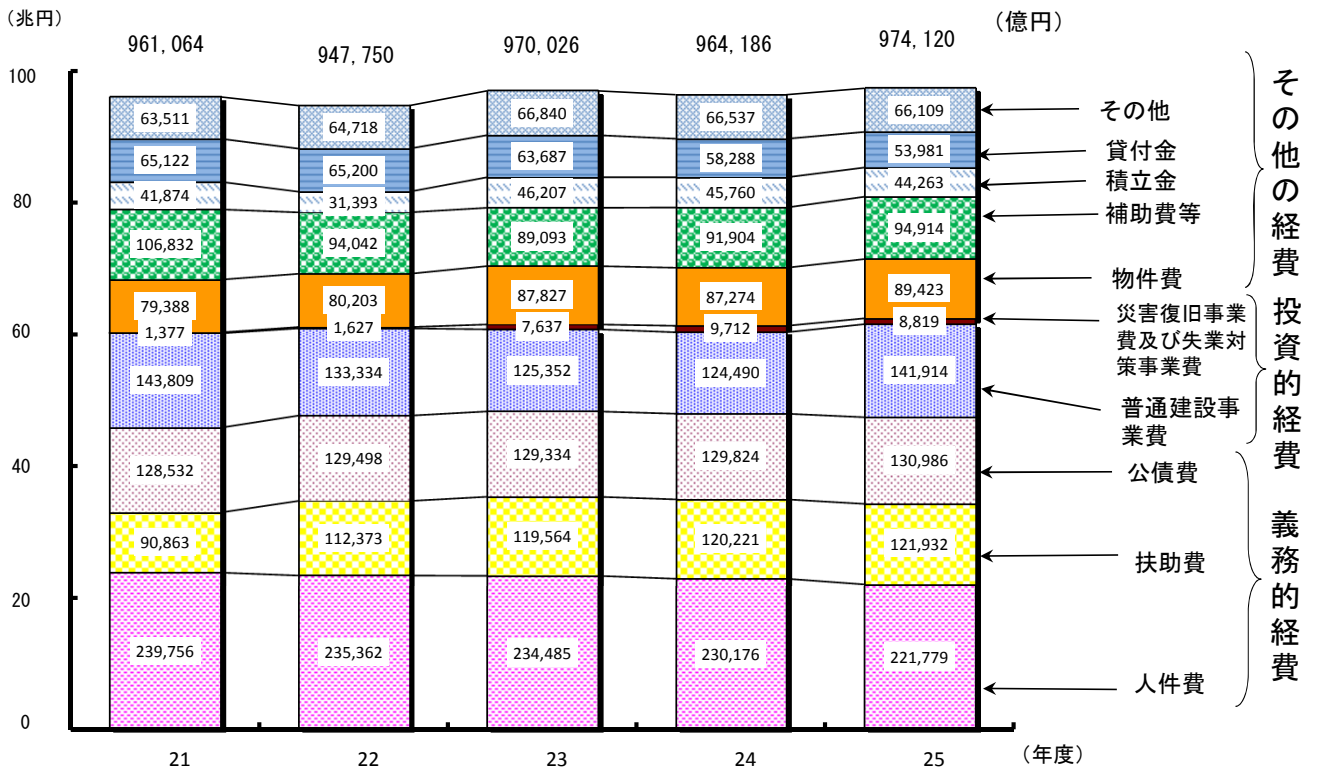
- ・物件費は、除染事業関係費や災害廃棄物処理事業関係費の増加等により、前年度と比べて490億円増（7.0%増）の7,521億円となった。
- ・積立金は、東日本大震災復興関連基金への積立の減少等により、前年度と比べて1兆145億円減（51.6%減）の9,525億円となった。

〈性質別歳出の状況〉

(単位:億円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	474,697	48.7	480,222	49.8	▲ 5,525	▲ 1.2	
内 訳	人件費	221,779	22.8	230,176	23.9	▲ 8,397	▲ 3.6
	うち職員給	153,669	15.8	158,258	16.4	▲ 4,589	▲ 2.9
	扶助費	121,932	12.5	120,221	12.5	1,711	1.4
	公債費	130,986	13.4	129,824	13.5	1,162	0.9
	うち臨時財政対策債元利償還額	21,741	2.2	18,385	1.9	3,356	18.3
投資的経費	150,733	15.5	134,202	13.9	16,531	12.3	
うち普通建設事業費	うち普通建設事業費	141,914	14.6	124,490	12.9	17,424	14.0
	うち補助事業費	78,488	8.1	61,391	6.4	17,097	27.8
	うち単独事業費	55,806	5.7	53,933	5.6	1,873	3.5
	うち国直轄事業負担金	7,620	0.8	9,165	1.0	▲ 1,545	▲ 16.9
	うち災害復旧事業費	8,817	0.9	9,711	1.0	▲ 894	▲ 9.2
	うち補助事業費	7,418	0.8	8,005	0.8	▲ 587	▲ 7.3
	うち単独事業費	1,343	0.1	1,563	0.2	▲ 220	▲ 14.1
その他の経費	348,690	35.8	349,762	36.3	▲ 1,072	▲ 0.3	
うち物件費	うち物件費	89,423	9.2	87,274	9.1	2,149	2.5
	うち補助費等	94,914	9.7	91,904	9.5	3,010	3.3
	うち積立金	44,263	4.5	45,760	4.7	▲ 1,497	▲ 3.3
	うち貸付金	53,981	5.5	58,288	6.0	▲ 4,307	▲ 7.4
歳出合計	974,120	100.0	964,186	100.0	9,934	1.0	

〈歳出決算額の性質別内訳の推移〉



(参考)通常収支分と東日本大震災分

〈性質別歳出の状況・通常収支分〉

(単位：億円、%)

区 分		平成25年度		平成24年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		474,184	50.9	479,317	52.6	▲ 5,133	▲ 1.1
内 訳	人件費	221,392	23.8	229,709	25.2	▲ 8,317	▲ 3.6
	うち職員給	153,394	16.5	157,954	17.3	▲ 4,560	▲ 2.9
	扶助費	121,856	13.1	119,784	13.1	2,072	1.7
	公債費	130,936	14.1	129,824	14.3	1,112	0.9
	うち臨時財政対策債元利償還額	21,741	2.3	18,385	2.0	3,356	18.3
投資的経費		131,456	14.1	115,402	12.7	16,054	13.9
	うち普通建設事業費	128,526	13.8	111,767	12.3	16,759	15.0
	うち補助事業費	68,235	7.3	52,490	5.8	15,745	30.0
	うち単独事業費	53,309	5.7	50,829	5.6	2,480	4.9
	うち国直轄事業負担金	6,982	0.7	8,448	0.9	▲ 1,466	▲ 17.3
	うち災害復旧事業費	2,928	0.3	3,633	0.4	▲ 705	▲ 19.4
	うち補助事業費	2,172	0.2	2,873	0.3	▲ 701	▲ 24.4
	うち単独事業費	723	0.1	712	0.1	11	1.6
その他の経費		326,025	35.0	316,268	34.7	9,757	3.1
	うち物件費	81,902	8.8	80,243	8.8	1,659	2.1
	うち補助費等	93,354	10.0	89,473	9.8	3,881	4.3
	うち積立金	34,738	3.7	26,090	2.9	8,648	33.1
	うち貸付金	50,476	5.4	54,400	6.0	▲ 3,924	▲ 7.2
歳出合計		931,665	100.0	910,987	100.0	20,678	2.3

〈性質別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位：億円、%)

区 分		平成25年度		平成24年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		513	1.2	905	1.7	▲ 392	▲ 43.3
内 訳	人件費	387	0.9	467	0.9	▲ 80	▲ 17.1
	うち職員給	275	0.6	304	0.6	▲ 29	▲ 9.4
	扶助費	76	0.2	437	0.8	▲ 361	▲ 82.7
	公債費	50	0.1	1	0.0	49	7,210.3
投資的経費		19,278	45.4	18,800	35.3	478	2.5
	うち普通建設事業費	13,388	31.5	12,723	23.9	665	5.2
	うち補助事業費	10,252	24.1	8,901	16.7	1,351	15.2
	うち単独事業費	2,498	5.9	3,104	5.8	▲ 606	▲ 19.5
	うち国直轄事業負担金	638	1.5	717	1.3	▲ 79	▲ 11.0
	うち災害復旧事業費	5,890	13.9	6,077	11.4	▲ 187	▲ 3.1
	うち補助事業費	5,246	12.4	5,132	9.6	114	2.2
	うち単独事業費	620	1.5	851	1.6	▲ 231	▲ 27.1
その他の経費		22,664	53.4	33,493	63.0	▲ 10,829	▲ 32.3
	うち物件費	7,521	17.7	7,031	13.2	490	7.0
	うち補助費等	1,560	3.7	2,431	4.6	▲ 871	▲ 35.8
	うち積立金	9,525	22.4	19,670	37.0	▲ 10,145	▲ 51.6
	うち貸付金	3,505	8.3	3,889	7.3	▲ 384	▲ 9.9
歳出合計		42,455	100.0	53,198	100.0	▲ 10,743	▲ 20.2

【目的別】

目的別歳出は、土木費、農林水産業費、民生費の増加等により、前年度と比べて 9,934 億円増（1.0%増）の 97 兆 4,120 億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

<通常収支分>

通常収支分は、総務費、土木費の増加等により、前年度と比べて 2 兆 678 億円増（2.3%増）の 93 兆 1,665 億円となった。

- (1) 総務費は、各種基金への積立の増加や第三セクター等の経営健全化の取り組みの推進に伴う代位弁済等のため補助費等が増加したこと等により、前年度と比べて 1 兆 1,150 億円増（13.5%増）の 9 兆 3,710 億円となった。
- (2) 衛生費は、ごみ処理施設等の建設の増のため普通建設事業費が増加したこと等により、前年度と比べて 1,566 億円増（2.7%増）の 5 兆 8,938 億円となった。
- (3) 商工費は、貸付金の減少等により、前年度と比べて 2,437 億円減（4.3%減）の 5 兆 4,770 億円となった。
- (4) 土木費は、普通建設事業費の増加等により、前年度と比べて 7,141 億円増（6.6%増）の 11 兆 4,597 億円となった。
- (5) 教育費は、人件費が減少したものの、義務教育施設整備事業等により普通建設事業費が増加したこと等により、前年度と比べて 450 億円増（0.3%増）の 15 兆 6,652 億円となった。

<東日本大震災分>

東日本大震災分は、総務費の減少等により、前年度と比べて 1 兆 743 億円減（20.2%減）の 4 兆 2,455 億円となった。

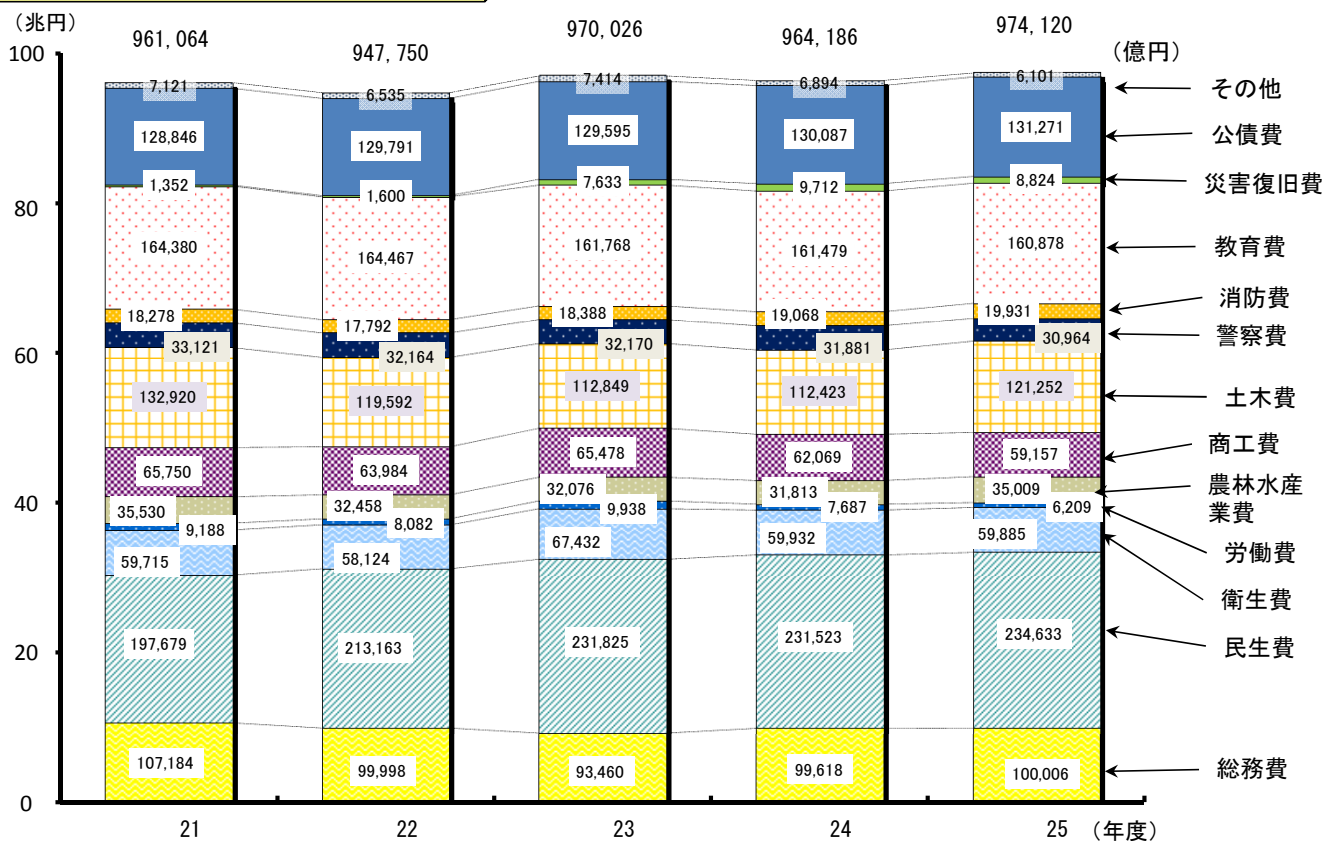
- (1) 総務費は、東日本大震災復興関連基金への積立の減少等により、前年度と比べて 1 兆 763 億円減（63.1%減）の 6,295 億円となった。
- (2) 民生費は、除染対策事業関係費の増加等により、前年度と比べて 3,054 億円増（43.0%増）の 1 兆 160 億円となった。
- (3) 土木費は、防災集団移転促進事業や土地区画整理事業等の復旧・復興事業関係費の増加等により、前年度と比べて 1,688 億円増（34.0%増）の 6,655 億円となった。
- (4) 教育費は、学校施設耐震化事業関係費の減少等により、前年度と比べて 1,051 億円減（19.9%減）の 4,226 億円となった。

〈目的別歳出の状況〉

(単位:億円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	100,006	10.3	99,618	10.3	388	0.4
民生費	234,633	24.1	231,523	24.0	3,110	1.3
うち災害救助費	10,083	1.0	7,011	0.7	3,072	43.8
衛生費	59,885	6.1	59,932	6.2	▲ 47	▲ 0.1
労働費	6,209	0.6	7,687	0.8	▲ 1,478	▲ 19.2
農林水産業費	35,009	3.6	31,813	3.3	3,196	10.0
商工費	59,157	6.1	62,069	6.4	▲ 2,912	▲ 4.7
土木費	121,252	12.4	112,423	11.7	8,829	7.9
消防費	19,931	2.0	19,068	2.0	863	4.5
警察費	30,964	3.2	31,881	3.3	▲ 917	▲ 2.9
教育費	160,878	16.5	161,479	16.7	▲ 601	▲ 0.4
災害復旧費	8,824	0.9	9,712	1.0	▲ 888	▲ 9.1
公債費	131,271	13.5	130,087	13.5	1,184	0.9
その他	6,101	0.7	6,894	0.8	▲ 793	▲ 11.5
歳出合計	974,120	100.0	964,186	100.0	9,934	1.0

〈歳出決算額の目的別内訳の推移〉



(参考)通常収支分と東日本大震災分

〈目的別歳出の状況・通常収支分〉

(単位：億円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	93,710	10.1	82,560	9.1	11,150	13.5
民生費	224,473	24.1	224,418	24.6	55	0.0
衛生費	58,938	6.3	57,372	6.3	1,566	2.7
労働費	5,064	0.5	5,991	0.7	▲ 927	▲ 15.5
農林水産業費	32,945	3.5	29,456	3.2	3,489	11.8
商工費	54,770	5.9	57,207	6.3	▲ 2,437	▲ 4.3
土木費	114,597	12.3	107,456	11.8	7,141	6.6
消防費	19,367	2.1	17,976	2.0	1,391	7.7
警察費	30,896	3.3	31,738	3.5	▲ 842	▲ 2.7
教育費	156,652	16.8	156,202	17.1	450	0.3
災害復旧費	2,932	0.3	3,634	0.4	▲ 702	▲ 19.3
公債費	131,222	14.1	130,086	14.3	1,136	0.9
うち臨時財政対策債元利償還額	21,741	2.3	18,385	2.0	3,356	18.3
その他	6,099	0.7	6,891	0.7	▲ 792	▲ 11.5
歳出合計	931,665	100.0	910,987	100.0	20,678	2.3

〈目的別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位：億円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	6,295	14.8	17,058	32.1	▲ 10,763	▲ 63.1
民生費	10,160	23.9	7,106	13.4	3,054	43.0
うち災害救助費	9,913	23.3	6,793	12.8	3,120	45.9
衛生費	948	2.2	2,560	4.8	▲ 1,612	▲ 63.0
労働費	1,145	2.7	1,696	3.2	▲ 551	▲ 32.5
農林水産業費	2,064	4.9	2,357	4.4	▲ 293	▲ 12.4
商工費	4,386	10.3	4,862	9.1	▲ 476	▲ 9.8
土木費	6,655	15.7	4,967	9.3	1,688	34.0
消防費	564	1.3	1,092	2.1	▲ 528	▲ 48.4
警察費	68	0.2	143	0.3	▲ 75	▲ 52.3
教育費	4,226	10.0	5,277	9.9	▲ 1,051	▲ 19.9
災害復旧費	5,892	13.9	6,078	11.4	▲ 186	▲ 3.1
公債費	50	0.1	1	0.0	49	7,210.3
その他	2	0.0	1	0.0	1	101.0
歳出合計	42,455	100.0	53,198	100.0	▲ 10,743	▲ 20.2

5 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

- ・分子である経常経費充当一般財源等の物件費の増等による増加が、分母である経常一般財源等の地方税の増等による増加を下回ったため、経常収支比率は前年度より1.1ポイント低下し、91.6%となった。

(2) 実質公債費比率

- ・前年度より0.4ポイント低下し、10.9%となった。

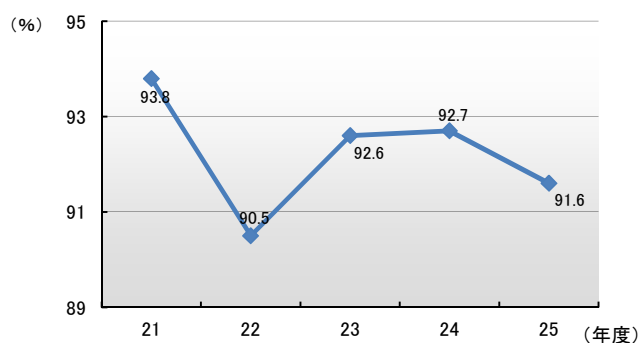
<財政指標の状況>

区 分		経常収支比率	実質公債費比率
全 体	平成25年度	91.6%	10.9%
	平成24年度	92.7%	11.3%
	対前年度増減	▲1.1	▲0.4

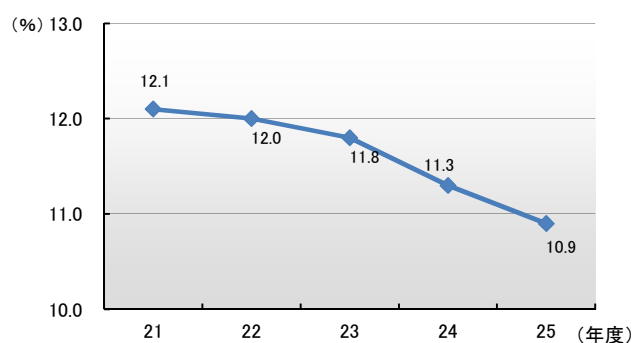
※1 比率は加重平均である。

※2 経常収支比率は特別区、一部事務組合及び広域連合を除き、実質公債費比率は特別区を含み一部事務組合及び広域連合を除く(以下の図表において同じ。)

<経常収支比率の推移>



<実質公債費比率の推移>



<経常収支比率の段階別団体数の状況>

区 分		80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上	合計
平成 25 年度	都道府県	—	4 (8.5%)	43 (91.5%)	—	47 (100.0%)
	市町村	243 (14.1%)	942 (54.8%)	515 (30.0%)	19 (1.1%)	1,719 (100.0%)
平成 24 年度	都道府県	—	3 (6.4%)	43 (91.5%)	1 (2.1%)	47 (100.0%)
	市町村	241 (14.0%)	884 (51.4%)	569 (33.1%)	25 (1.5%)	1,719 (100.0%)

<実質公債費比率の段階別団体数の状況>

区 分		18%未満	18%以上 25%未満	25%以上 35%未満	35%以上	合計
平成 25 年度	都道府県	43 (91.5%)	4 (8.5%)	—	—	47 (100.0%)
	市町村	1,704 (97.9%)	36 (2.1%)	—	1 (0.1%)	1,741 (100.0%)
平成 24 年度	都道府県	41 (87.2%)	6 (12.8%)	—	—	47 (100.0%)
	市町村	1,685 (96.7%)	56 (3.2%)	—	1 (0.1%)	1,742 (100.0%)

6 地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高の推移

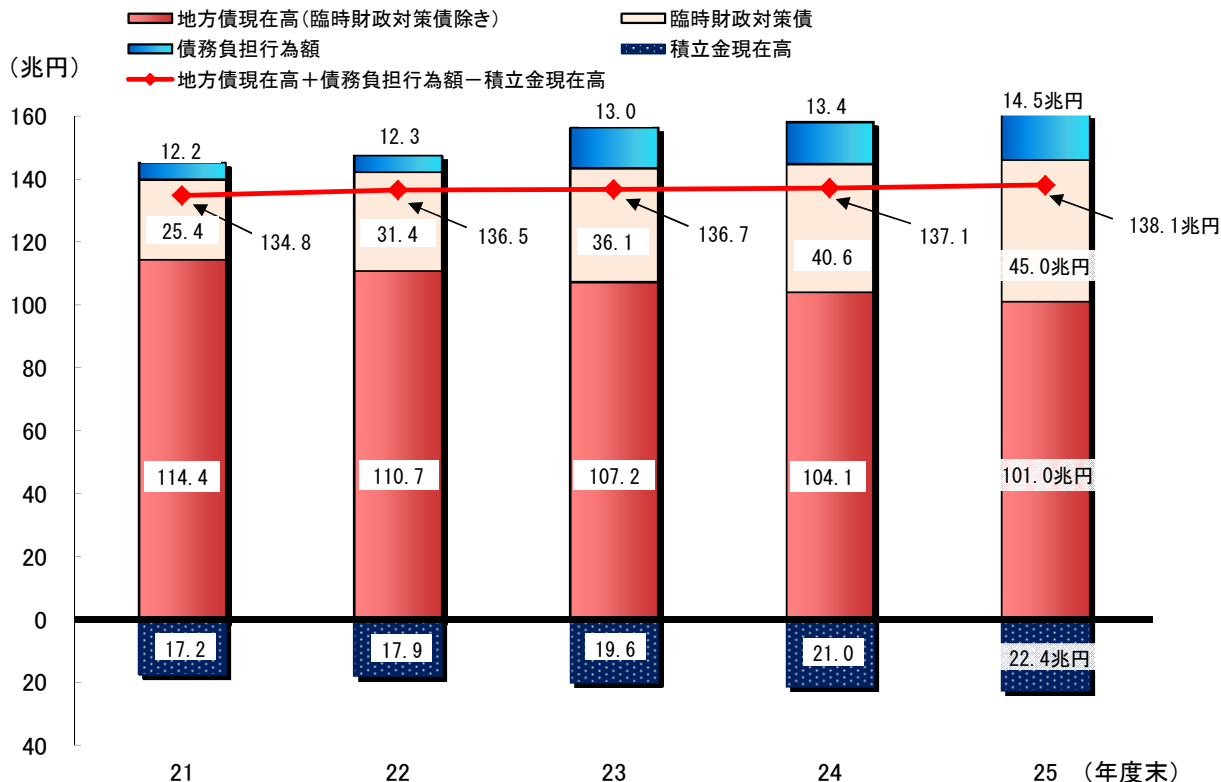
- 地方債現在高は、前年度と比べて1兆2,119億円増(0.8%増)の145兆9,171億円、債務負担行為額は、1兆1,166億円増(8.3%増)の14兆5,303億円、積立金現在高は、1兆3,524億円増(6.4%増)の22兆3,803億円となった。
- 積立金の内訳については、財政調整基金が6,021億円増(9.8%増)、減債基金が1,272億円増(5.5%増)、その他特定目的基金は6,231億円増(5.0%増)となった。
- 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額は、前年度と比べて9,760億円増(0.7%増)の138兆670億円となった。

区分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
地方債現在高(臨時財政対策債除き)	100兆9,523億円	104兆1,008億円	▲3兆1,485億円	▲3.0%
地方債現在高 A	145兆9,171億円	144兆7,052億円	1兆2,119億円	0.8%
債務負担行為額 B	14兆5,303億円	13兆4,137億円	1兆1,166億円	8.3%
積立金現在高 C	22兆3,803億円	21兆279億円	1兆3,524億円	6.4%
内訳				
財政調整基金	6兆7,417億円	6兆1,396億円	6,021億円	9.8%
減債基金	2兆4,458億円	2兆3,186億円	1,272億円	5.5%
その他特定目的基金	13兆1,928億円	12兆5,697億円	6,231億円	5.0%
A+B-C	138兆670億円	137兆910億円	9,760億円	0.7%

<(参考)積立金の増減額>

区分	積立額	取崩し額	積立金増減額
積立金総額	4兆6,605億円	3兆3,081億円	1兆3,524億円
内訳			
財政調整基金	1兆682億円	4,661億円	6,021億円
減債基金	3,941億円	2,670億円	1,272億円
その他特定目的基金	3兆1,982億円	2兆5,751億円	6,231億円

※積立金増減額とは、積立額(歳出決算額+歳計剰余金処分による積立)から取崩し額を差し引いたものである。

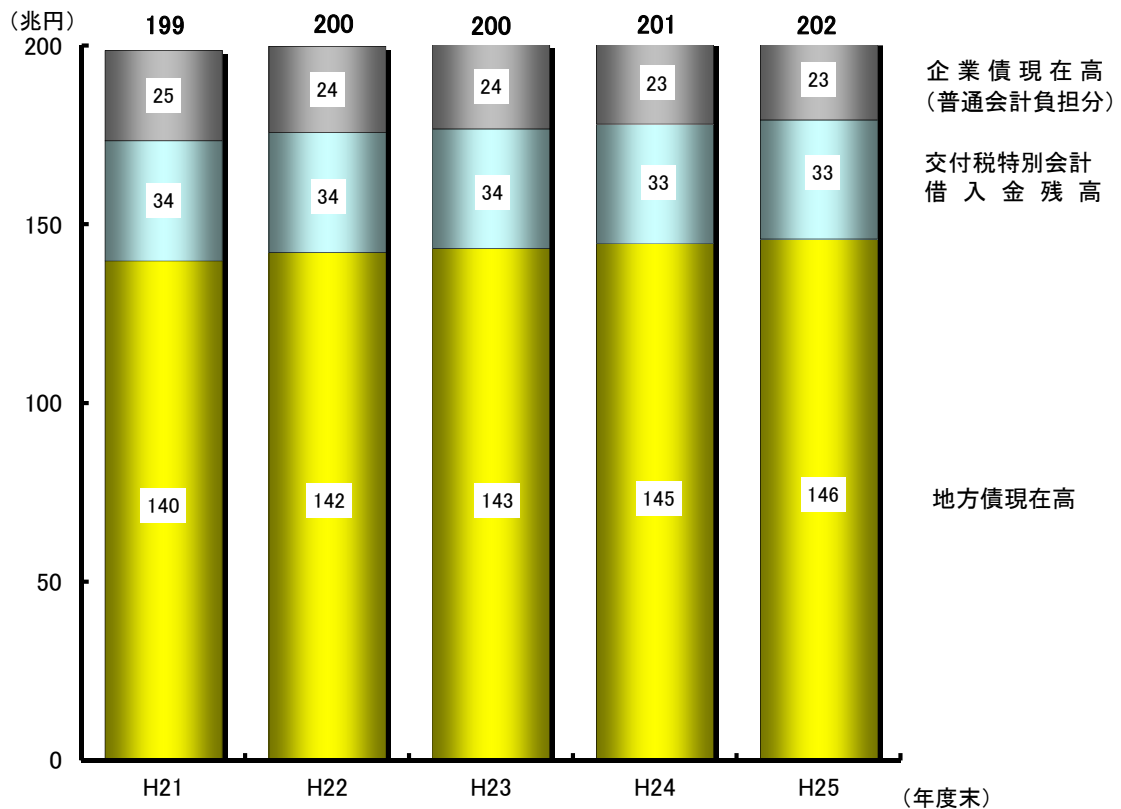


【参考】

普通会計が負担すべき借入金残高（推計）

区 分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
地方債現在高	145兆9,171億円	144兆7,052億円	1兆2,119億円	0.8%
交付税特別会計借入金残高	33兆3,173億円	33兆4,173億円	▲1,000億円	▲0.3%
企業債現在高 (普通会計負担分)	22兆5,898億円	22兆9,252億円	▲3,354億円	▲1.5%
合 計	201兆8,242億円	201兆477億円	7,765億円	0.4%

〈普通会計が負担すべき借入金残高の推移〉



※ 企業債現在高（普通会計負担分）は、決算統計をベースとした推計値である。

【参考】

決算収支及び財政分析指標について（解説）

○ 実質収支と実質単年度収支

- ・ 実質収支とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から、翌年度への繰越し財源（継続費の通次繰越 [執行残額]、繰越明許費繰越等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いたもの。これには過去からの収支の赤字・黒字要素が含まれている。
- ・ 実質単年度収支とは、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額（単年度収支）から、実質的な赤字・黒字要素（財政調整積立金、財政調整基金の取崩し、地方債繰上償還）を加減したもの。当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標。

$$\text{実質単年度収支} = \text{当該年度実質収支} - \text{前年度実質収支} + \text{財政調整基金積立額} \\ + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取崩し額}$$

* 実質収支と実質単年度収支の相違点

- ・ 実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれている。
- ・ 前年度からの影響を遮断し、当該年度のみの実質的な収支状況を示したものが実質単年度収支。
- ・ 実質収支が黒字であっても、実質単年度収支が赤字であれば、前年度までの黒字により当該年度が黒字となっていることを示している。この状態が続けば、やがて実質収支も赤字となる。
- ・ 地方財政の健全性（決算収支の均衡）の判断は、実質収支が黒字か否かを見るだけでは不十分。実質収支が前年度と比べてどう増減したのか（単年度収支）に加え、それに基金の積立てや取崩し・地方債の繰上償還などを考慮した場合はどうか（実質単年度収支）を併せて見る必要がある。

○ 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源等の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等（経常一般財源等）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源等}}{\text{経常一般財源等（地方税＋普通交付税等）} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

○ 実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の前3年度の平均値。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25%以上の団体は財政健全化計画の策定を前提として、地方債の発行に際し許可が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されることとなる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$$

- A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）
 B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）
 C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
 D：地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入準公債費の額」）
 E：標準財政規模（「標準的な規模の収入の額」）

* 実質公債費比率の算定において除かれる元利償還金（上記 A 関連）

- ① 繰上償還を行ったもの
- ② 借換債を財源として償還を行ったもの
- ③ 満期一括償還方式の地方債の元金償還金
- ④ 利子支払金のうち減債基金の運用利子等を財源とするもの

* 「準元利償還金」（上記 B 関連）

- ① 満期一括償還方式の地方債の1年当たりの元金償還金相当額
- ② 公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金
- ③ 一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等
- ④ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの（PFI 事業に係る委託料、国営事業負担金、利子補給など）
- ⑤ 一時借入金の利子